

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
市長公室	秘書課	022101	秘書課一般事務	1
		022102	市表彰事務	2
	政策推進課	022108	計画推進事務	3
		022162	総合調整事務	4
		022163	奨学金返還支援事業	5
	デジタル推進室	022181	基幹系システム管理事業	6
		022182	デジタル化推進事業	7
	人事課	022126	人事課管理事務	8
		022127	人事管理事務	9
		022128	職員福利厚生事業	10
	都市魅力課	022106	とんだばやしふるさと寄附金事務	11
		022111	広報シティセールス事業	12
		022112	市民相談事務	13
		022149	情報公開事業	14
	危機管理室	022141	防災対策事務	15
		022145	防犯対策事業	16
		022146	防犯灯補助事業	17
		022152	地縁団体防犯カメラ整備補助事業	18
		024112	防災対策施設整備事業	19
		032601	被災地支援事業	20
		082103	非常備消防事業	21
		082106	広域消防事業	22
		084101	消防施設整備事業	23
		104101	公共土木施設等災害復旧事業	24

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月6日
部署名	市長公室 秘書課
評価者	北田 弥幸

■対象事業

事業番号	022101	事業名称	秘書課一般事務
------	--------	------	---------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	------------------------------	------------------------

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 秘書課一般事務
------	-----------------------------------	------	--

事業目的	市長及び副市長に関する秘書業務等を通じて、市政の円滑な運営と発展に資する。
------	---------------------------------------

事業概要	市長及び副市長に関する秘書業務、都市提携業務、並びに市長会、副市長会等の連合組織を通じた各自治体間の連携調整。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	2,198	1,981	2,921
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,198	1,981	2,921
[B]職員人件費(参考値)			27,720
正職員			27,720
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			30,641
[a+B]うち人件費			27,720

■実施(DO)

成果指標1	管理事務のため、成果指標の設定になじまない。
成果指標2	
活動指標1	市長会会議出席数(全国市長会、全国都市問題会議、近畿市長会、大阪府市長会、中部市長・副市長)
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績				
[]		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定				
	実績				
[]		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定	21	21	21	
	実績	13			
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	内部管理事務であること、また秘書業務の性質上、行政直営であることが適当である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市長及び副市長に関する秘書業務、各自治体間の連携調整等、市政の円滑な運営と発展に不可欠であり、市民ニーズに左右されるものではない。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	内部管理事務であること、また秘書業務の性質上、制度設計があるものではない。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	内部管理事務のため、成果指標設定はなじまない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	内部管理事務のため、受益者負担に該当しない。
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	秘書業務の性質上、行政直営で行うことが適当である。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	必要に応じて業務プロセスのデジタル化や、公務の優先度を選択していくことで、より合理的かつ必要最小限に事業を実施し、コスト削減を行う余地はある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	市政の円滑な運営と発展のために不可欠な事業であり、事業の実施にあたっては公費支出としての適性を欠くことがないよう常に効率的な事務執行を検討していく必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月6日
部署名	市長公室 秘書課
評価者	北田 弥幸

■対象事業

事業番号	022102	事業名称	市表彰事務
------	--------	------	-------

施策体系	(基本施策) 主体的な市民参加と協働によるまちづくり	(基本施策1) 参加と協働のためのしくみづくり
------	----------------------------	-------------------------

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 自治振興費		(小事業) 市表彰事務

事業目的	本市の市民、団体並びに縁故の深い方で、市政又は公益に関し、功労、善行のあった方を表彰し、感謝の意を表す。
------	--

事業概要	毎年11月3日(祝)に、すばるホールにおいて、市表彰条例及び同施行規則に基づく被表彰者及びそのご家族を招待し、表彰式を開催している。式典開催にあたっては、衆華道連盟による生花の作成や中学生による市民憲章朗読など、市民の協力を得ている。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	722	471	433
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	722	471	433
[B]職員人件費(参考値)			14,280
正職員			14,280
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			14,713
[a+B]うち人件費			14,280

■実施(DO)

成果指標1	謝意を表する事業であり、成果指標の設定になじまない。
成果指標2	
活動指標1	市表彰式開催(回数)
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定				
	実績				
[]	(令和8年度目標値 →)				
単位	予定				
	実績				
[]	(令和8年度目標値 →)				
単位	予定	1	1	1	
	実績	1			
[回]					
単位	予定				
	実績				
[]					
単位	予定				
	実績				
[]					
単位	予定				
	実績				
[]					

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	事業の性質上、行政が実施主体となることが適当である。関係法令等(富田林市表彰条例・同施行規則)
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市内各種団体等から被表彰者の推薦が一定数あることから市民ニーズは高いと考える。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	長年にわたり実施している事業のため、継続していく上で時代に即した表彰制度となるよう検討・改善する余地はある。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	市政発展に貢献いただいた方への謝意を表する事業であり、成果指標の設定になじまない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	市政発展に貢献いただいた方への謝意を表する事業であり、受益者負担になじまない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	市政発展に貢献いただいた方への謝意を表する事業であり、行政直営で行うことが適当である。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	式典の会場設営、照明・音響操作を、市職員での実施に変更するなどコスト削減を行っており、現時点での削減の余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	市政又は公益に関し、功労、善行のあった方に謝意を表する事業であり、幅広い分野で活躍されている功績者を表彰することで、更なる活躍を促し、市政発展に資する公益的な活動の機運を高めていく上で、意義のある事業であると捉えている。一方、長年にわたり実施している事業のため、継続していく上で時代に即した表彰制度となるよう検討していく必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月11日
部署名	市長公室 政策推進課
評価者	向井 康太郎

■対象事業

事業番号	022108	事業名称	計画推進事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行政運営
------	-----------------------------	-----------------------

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 計画推進事務
------	---------------------------------	------	---

事業目的	総合ビジョンに掲げる将来像の実現に向けて、総合基本計画に位置付けた各施策の効果的な実施を促進することを目的とする。 まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況等の評価・検証を行い、戦略の機動的な改善を促し、効果的な戦略実施に繋げる。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業概要	総合基本計画の進捗管理を行うとともに、今後3年間で取り組む事業を取りまとめた実施計画を毎年度作成することで、将来像の実現に向けた各施策・事業の促進を図る。 また、令和3年度に策定した第2期総合戦略や、SDGs未来都市計画のPDC Aサイクルに基づいた評価・検証を実施するとともに、今年開催されている大阪・関西万博を契機としたSDGsのさらなる推進に取り組む。	【A】事業費	504	2,015	1,348
		【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
		国庫支出金	0	0	0
		府支出金	0	500	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	365	0
		一般財源	504	1,150	1,348
		【B】職員人件費(参考値)			23,268
		正職員			23,268
		会計年度任用職員			0
		【A+B】総事業費(参考値)			24,616
		【a+b】うち人件費			23,268

■実施(DO)

成果指標1	総合基本計画「施策に関する指標」の達成率	→	単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
				実績	94	97	100	
			【 % 】		93.9			
					(令和8年度目標値 → 100)			
成果指標2	総合戦略の「数値目標」の達成率	→	単位	予定	80	100	100	
				実績	83.2			
			【 % 】					
					(令和8年度目標値 → 100)			
活動指標1	総合基本計画「施策に関する指標」の単年度達成率	→	単位	予定	100	100	100	
				実績	97.6			
			【 % 】					
活動指標2	総合戦略の「重要業績評価指標(KPI)」の達成率	→	単位	予定	80	100	100	
				実績	94.5			
			【 % 】					
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
			【 % 】					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
			【 % 】					

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	内部管理事務のため、委託できない。
	市民ニーズ	C A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	内部管理事務のため、市民ニーズとの関連性は低い。
有効性	制度設計	A A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	事務事業評価・実施計画の取りまとめから、施策に関する指標の確認を含む実施計画書の策定まで、一連のPDCAサイクルの運用を通し、効果的な総合基本計画の管理・推進につなげている。
	達成度	B A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	総合基本計画「施策に関する指標」の達成率と総合戦略の「数値目標」の達成率について、概ね達成できた。 (総合基本計画「施策に関する指標」の達成率・総合戦略の「数値目標」の達成率については、R6年度の数値が確定していないので、R5年度実績(総計:91.9%、総戦:84.2%)で達成度を判断しています)
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	内部管理事務のため、受益者負担は該当しない。
効率性	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	社会情勢の変化等により、施策指標の目標値と実績値の乖離が大ききものが散見されるため、現在視点による目標設定を行い、適正な進捗管理を実施する必要がある。また、実施計画においては、財政課・行政管理課との連携を図っているものの、事業担当課目線に立った効率化の余地はあると考ええる。
	コスト	B A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	内部管理事務のため、事業自体のコスト削減はなじまないが、事務処理の過程においてペーパーレス化を進めるなどのコスト削減の余地はあると考えられる。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	総合基本計画や総合戦略の進捗管理においては、社会情勢の変化等により、施策指標の目標値と実績値の乖離が大ききものが散見されるため、現在視点による目標設定を行い、適正な進捗管理を実施する必要がある。実施計画においては、さらなる効果的な予算編成及び事業実施につなげるため、引き続き、財政課・行政管理課との連携強化により予算査定資料や見直し・廃止事業の評価を密に共有する。 また、総合ビジョン及び総合基本計画が令和8年度末で計画期間の満了を迎えることから、上記の課題を踏まえ、現行計画の進捗・検証に着手しつつ、次期計画策定に向けた検討・企画に取り組む。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月11日
部署名	市長公室 政策推進課
評価者	向井 康太郎

■対象事業

事業番号	022162	事業名称	総合調整事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行政運営
------	-----------------------------	-----------------------

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 企画費		(小事業) 総合調整事務

事業目的	社会潮流の変化への対応や様々な行政課題の解決に向けて、効率的・効果的な行政運営を図るための推進体制を整備することを目的とする。
------	---

事業概要	効率的・効果的な執行体制の確保に向け、機構・定数・事務分掌の適正な管理や見直しを行うとともに、広域共同処理を含む都市間連携について調査・研究を行う。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	323	186	2,616
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	2,357
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	323	186	259
[B]職員人件費(参考値)			24,612
正職員			24,612
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			27,228
[a+b]うち人件費			24,612

■実施(DO)

成果指標1	人口千人当たりの職員数の全国類似団体平均比
成果指標2	新たな都市間連携数(各年度)
活動指標1	職員数
活動指標2	組織数(課数)
活動指標3	南河内広域連携研究会における検討事項数
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	1.18	1.18	1.18	
	実績	調整中			
[]	(令和8年度目標値 →)		1		
単位	予定	1	1	1	
	実績	4			
[事業]	(令和8年度目標値 →)		1		
単位	予定	-	-	-	
	実績	767			
[人]					
単位	予定	-	-	-	
	実績	54			
[課]					
単位	予定	5	5	5	
	実績	3			
[事項]					
単位	予定				
	実績				
[]					

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	内部管理事務のため、委託できない。
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
				C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している	内部管理事務のため、市民ニーズとの関連性は低い。	
			B 市民ニーズは低い又は減少している		
			C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている	各課ヒアリング等を踏まえた検討体制は適正な機構・事務分掌・職員数の整備に向けて効果的である。また、南河内広域連携研究会における広域行政の検討体制も新たな広域連携の可能性を調査・研究する上で有効である。
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A 指標を達成している	人口千人当たりの職員数の全国類似団体平均比については、類似団体と比較して職員数が多くなっており、指標を達成できていない。新たな都市間連携数については、達成できた。 人口千人当たりの職員数の全国類似団体平均比については、国がR6年度をまだ公表していないので、R5年度実績(1.27)で達成度を判断しています)	
			B 概ね指標を達成している		
			C 指標を達成していない		
			D 指標を設定していない		
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている	内部管理事務のため、受益者負担は該当しない。
				B 負担割合を増加または減少すべき	
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
				D 受益者負担を求めるものではない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である	変化の激しい社会情勢に適切・的確に対応していくため、既存の検討方法にとらわれず、柔軟に対応していく必要がある。
				B 事業手法を見直す余地はある	
				C 事業手法を見直す余地はない	
コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である	内部管理事務のため、事業自体のコスト削減はなじまないが、事務処理の過程においてペーパーレス化を進めるなどのコスト削減の余地はあると考えられる。	
			B コスト削減を行う余地はある		
			C コスト削減を行う余地はない		

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	効率的・効果的な組織体制の構築は、人口減少・少子高齢化が急速に進行する本市にとって喫緊の課題と考える。適正な機構・事務分掌・職員数の整備に向け、残課題の解消や新規施策・事業を推進する新たな機構体制について、検討・調整を進める。また、新庁舎においては、おくやみフレストップ窓口などの機能も視野に入れ、市民の利便性向上と事務効率化を見据えた、効果的な機構・執行体制の検討について、具体的な庁内調整を行う。さらに、広域行政については、新たな広域連携の可能性を検討するとともに、広域事務室の更なる効率的・効果的な運営に向け、適正かつ持続可能な体制運用についても検討を進める。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月11日
部署名	市長公室 政策推進課
評価者	向井 康太郎

■対象事業

事業番号	022163	事業名称	奨学金返還支援事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(戦略的施策) 新しい人の流れを生む魅力の発信と愛着の醸成	(戦略的施策1) 都市魅力の創生と効果的な情報発信
------	-------------------------------	---------------------------

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 奨学金返還支援事業
------	---------------------------------	------	--

事業目的	制度活用を動機とした市内定住・定着を促進するとともに、市内中小企業の担い手確保につなげる。
------	---

事業概要	大学等を卒業した若者世代を対象に、貸与を受けている奨学金の返還金相当について、市から年間10万円を上限とした助成金を支給する。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	0	0	3,064
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	3,064
[B]職員人件費(参考値)			2,520
正職員			2,520
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			5,584
[a+B]うち人件費			2,520

■実施(DO)

成果指標1	奨学金返還支援助成金支給者数
成果指標2	
活動指標1	制度周知に向けた広報活動
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績	-	30	30	
[人]		(令和8年度目標値 → 30)			
単位	予定	0	0	0	
	実績	-			
[]		(令和8年度目標値 → 0)			
単位	予定	-	2	2	
	実績	-			
[回]					
単位	予定	0	0	0	
	実績				
[]					
単位	予定	0	0	0	
	実績				
[]					

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	市内人口の減少も踏まえ、若者世代を支援することは、市内への定住・定着を促進するとともに、市内中小企業の担い手確保に繋がることから、市が主体となって取り組む必要がある。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	全国の大学生のうち、奨学金制度の利用者は約55%となっており、増加傾向にある。また、卒業後の奨学金返済が若者世代の経済的負担となり、非婚化・少子化の一因になっていることも指摘されていることから、支援に対するニーズは高いと考えられる。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	若者世代の市内への定住・定着および市内中小企業の担い手確保のため、対象者や補助金額について、効果的な制度設計となっている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	制度周知に向けた広報活動を活動指標とし、支給者数を成果指標とする。 (指標の検証はR8事務事業評価から)
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	制度の主旨からして受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	広報活動による制度周知の手法については効果を見ながら適宜見直す余地があるものと考えている。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	申請から交付決定までオンラインフォームを活用するため、事務手続きにおいて、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	若者世代への支援による効果は、短期間で表れるものではないことから、中・長期的な視点による事業の効果検証とあわせ、継続した事業実施が重要であると考えらる。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月20日
部署名	市長公室 デジタル推進室
評価者	谷塚 昌彦

■対象事業

事業番号	022181	事業名称	基幹系システム管理事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行政運営
------	-----------------------------	-----------------------

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 情報化推進費		(小事業) 基幹系システム管理事業

事業目的	住民基本台帳、税、国民健康保険等の業務を処理する基幹系システムを安定的に稼働させ、円滑な業務の遂行、窓口業務の効率化及び市民サービスの向上に資する。
------	--

事業概要	基幹系システムの運用及び開発、関連システムとの連携管理、コンピュータ及びプリンタ等の機器管理、システム事業者との調整を行う。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	72,516	116,892	171,058
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	3,518	4,920	59,986
府支出金	0	0	613
地方債	0	0	18,600
その他	169	43,067	62
一般財源	68,829	68,905	91,797
[B]職員人件費(参考値)			23,080
正職員			21,840
会計年度任用職員			1,240
[A+B]総事業費(参考値)			194,138
[a+b]うち人件費			23,080

■実施(DO)

成果指標1	開庁時間内における基幹系システムのシステムダウン回数
成果指標2	重大インシデント(重大な処理誤りや情報漏えい等)の発生件数
活動指標1	システム稼動点検(日次)の実施回数
活動指標2	基幹系システム関連機器の点検及び修繕件数
活動指標3	情報セキュリティ研修の受講人数
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	0	0	0	
	実績	0			
[回]	(令和8年度目標値 → 0 回)				
単位	予定	0	0	0	
	実績	0			
[件]	(令和8年度目標値 → 0 件)				
単位	予定	243	242	241	
	実績	243			
[回]					
単位	予定	30	30	30	
	実績	16			
[件]					
単位	予定	227	228	228	
	実績	260			
[人]					
単位	予定				
	実績				
[]					

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	住民記録、税、国民健康保険等の市の基幹業務を情報システムにより処理し、住民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図るためには、必要不可欠である。 地方公共団体情報システム標準化法等において、情報通信技術を活用した行政の推進が規定されている。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	住民の方々が行政手続等において、情報通信技術の利便性を享受できる環境整備への市民ニーズは高いと考える。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	基幹系システムのクラウド化を推進し、運用経費の低減や情報セキュリティの向上、災害時のデータ喪失等の対策を行うなど、安全・安心なシステム運用に努めている。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	基幹系システムのシステムダウン(機能停止)や情報セキュリティに関する事故等は発生しておらず、適正なシステム運用に努めている。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	内部管理事務であるため、受益者負担にはなじまない。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	基幹系システムを自己開発システムからクラウド方式に変更するなど、管理事業の見直しを適宜実施している。
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	システムのクラウド化や運用業務の見直しを適宜実施しているため、コスト削減を行う余地は少ない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	令和3年9月に施行された地方公共団体情報システム標準化法に基づき、令和7年度末までに全国の自治体が基幹系システムを国が定める標準準拠システムへ移行する必要がある。この自治体情報システム標準化・共通化により、法改正のような全国一律のシステム改修等の経費削減や住民サービスの向上が期待される。令和6年度については、標準化対応システムへの円滑な移行に向けて、現行システムのデータ構造等の把握を目的とした「データ調査環境の構築」および「データ要件調査」を実施した。今後については、標準準拠システムへのデータ移行テスト、氏名住所等に含まれる外字文字の確認、同定作業などを行うとともに、現行システムの利用契約が令和7年12月をもって終了することから、標準準拠システムへの移行と合わせて更新を行う。 現在の窓口手続きは、手続きごとに手書きを繰り返して申請届出書を作成する必要があるなど、手続きに係る来庁者の負担が大きい。このため、窓口業務を支援するシステム(窓口DXSaaS)を構築することで、「書かない」「待たない」窓口サービスを提供し、来庁者の窓口手続の利便性向上を図るとともに、窓口職員の業務効率化を図ることを検討する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月20日
部署名	市長公室 デジタル推進室
評価者	谷塚 昌彦

■対象事業

事業番号	022182	事業名称	デジタル化推進事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	------------------------------	------------------------

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 情報化推進費		(小事業) デジタル化推進事業

事業目的	社会全体のデジタル化が進む中、デジタル技術活用により行政サービス向上や市役所業務の見直し等を進める。
------	--

事業概要	本市の現状・課題を整理し、自治体DXによりめざす姿を明確にするとともに、重点的に推進していく施策の方針・方向性を取りまとめた「富田林市DX戦略」に基づいて、市役所のデジタル化に向けたデジタル技術の検討・導入を行う。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	29,566	72,315	132,170
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	12,992	0	28,500
府支出金	1,199	2,104	1,800
地方債	0	0	25,600
その他	0	2,119	614
一般財源	15,375	68,092	75,656
【B】職員人件費(参考値)			30,420
正職員			28,560
会計年度任用職員			1,860
【A+B】総事業費(参考値)			162,590
【a+B】うち人件費			30,420

■実施(DO)

成果指標1	オンライン申請・届出システムの利用件数	→	単位	(現年)			
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
			予定	4,500	6,000	7,500	
			実績	5,055			
			【 件 】	(令和8年度目標値 → 7,500 件)			
成果指標2		→	単位				
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
			予定				
			実績				
			【 件 】	(令和8年度目標値 →)			
活動指標1	デジタル技術(サービス)の導入件数	→	単位				
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
			予定	2	2	2	
			実績	2			
活動指標2	デジタルリテラシー向上のための職員研修の開催回数	→	単位				
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
			予定	3	3	3	
			実績	3			
活動指標3		→	単位				
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
			予定				
			実績				
活動指標4		→	単位				
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
			予定				
			実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	社会課題の解決や住民の利便性向上など、デジタル社会を実現するためには必要不可欠である。 デジタル社会形成基本法において、自治体の役割・責務が規定されている。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	住民の方々がデジタル社会の恩恵を享受できる環境整備への市民ニーズは高いと考える。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	市DX戦略に基づき、職員の情報リテラシー向上や意識醸成の他、事業の進捗管理を行うなど、適切な事業実施に努めている。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	成果指標は十分に目標を達成しており、今後も引き続き行政手続きのオンライン化に取り組む。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	デジタル化の推進は住民の利便性向上だけでなく、行政事務の効率化等にも資することから、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	デジタル化やDX推進に関する補助金の活用や府内市町村による共同調達への参加、デジタル技術活用の最適な選択など、適宜事業手法を見直している。
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	デジタル化やDX推進に関する補助金の活用や府内市町村による共同調達に参加するなど、適宜コスト削減に努めている。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	大阪版デジタル人材シェアリング事業を活用し、外部人材による研修を行いデジタルリテラシーの向上や意識醸成に努めているが、市DX戦略をさらに進めるため、今後も引き続き本事業を活用し、デジタル人材の育成を図る。 成果指標のオンライン申請・届出システムの利用件数を増加させるため、令和6年度にマイナンバーカードを活用した本人確認・電子認証サービスを導入し、令和7年度にはオンライン上での決済を可能にさせるオンライン決済サービスの導入を進め、オンラインの申請件数増加に取り組む。 市民サービスの向上や職員の業務効率化を図るため、令和7年度に生成AI及び公開型・統合型GISの導入を進めます。今後においても、自治体DXに寄与するデジタル技術の活用を検討していく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月4日
部署名	市長公室 人事課
評価者	嶋原 とさ子

■対象事業

事業番号	022126	事業名称	人事課管理事務
------	--------	------	---------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策3) 明日を担う職員の育成
------	------------------------------	---------------------

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 一般管理費		(小事業) 人事課管理事務

事業目的	職員の労務管理に対する事業運営
------	-----------------

事業概要	委員会の開催(特別職報酬等審議会、非常勤職員等公務災害認定委員会、職員分限懲戒等審査委員会、職員倫理委員会) 労働安全衛生法により義務付けされている産業医による健康相談事業及びストレスチェック事業。 条例により議会議員等非常勤職員に係る公務災害に対する補償事業。 職員の育児休業及び病欠休暇等の補充のための会計年度任用職員に係る業務。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	162,225	193,704	209,385
[a]うち会計年度任用職員人件費	156,130	187,399	202,416
国庫支出金	8,186	4,943	0
府支出金	5,784	4,788	2,546
地方債	0	0	0
その他	0	0	6
一般財源	148,255	183,973	206,833
[B]職員人件費(参考値)			52,790
正職員			51,240
会計年度任用職員			1,550
[A+B]総事業費(参考値)			262,175
[a+B]うち人件費			255,206

■実施(DO)

成果指標1	内部管理事務のため、成果指標の設定になじまない。
成果指標2	
活動指標1	委員会の開催回数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定				
	実績				
[]	(令和8年度目標値 →)				
単位	予定				
	実績				
[]	(令和8年度目標値 →)				
単位	予定	12	12	12	
	実績	2			
[]					
単位	予定				
	実績				
[]					
単位	予定				
	実績				
[]					

■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	内部管理事務であり、行政が事業主として、各法令の規定に基づき実施するものである。
	市民ニーズ	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	職員の労務管理を適切に実施することにより、職員が働きやすい職場環境を形成することは、最小の経費で最大の効果を効果を挙げること、地方自治法の趣旨に合致するものであり、市民ニーズは高い。
有効性	制度設計	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	各事業の制度設計の多くは法令等の規定によるものであり、改善の余地はない。
	達成度	D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	指標を設定していない
公平性	受益者負担	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	内部管理事務であり、受益者負担を求めることはなじまない。
効率性	事業手法	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	各事業の事業手法の多くは法令等の規定によるものであり、見直す余地はない。
	コスト	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	今後もより職員が働きやすい職場環境を形成を推進するため、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	職員の労務管理を適切に実施することにより、職員が働きやすい職場環境を形成することは不可欠であり、今後も継続する必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月4日
部署名	市長公室 人事課
評価者	嶋原 とさ子

■対象事業

事業番号	022127	事業名称	人事管理事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策3) 明日を担う職員の育成
------	------------------------------	---------------------

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 人事管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 人事管理事務
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	「市民に親しまれ、信頼される市役所」を実現させるために各種研修を行う。
------	-------------------------------------

事業概要	多様化する行政課題や市民ニーズへの対応に加え、職員の意識改革や、一人ひとりの資質・能力の向上、職員が自ら進んでレベルアップできる体制・環境をつくるには職員研修の位置づけが重要であり、時代に合った研修を行い、新しい時代を担う人材の育成をめざす。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	234,080	229,035	16,260
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	124,769	110,567	4,329
一般財源	109,311	118,468	11,931
[B]職員人件費(参考値)			20,250
正職員			19,320
会計年度任用職員			930
[A+B]総事業費(参考値)			36,510
[a+B]うち人件費			20,250

■実施(DO)

成果指標1	職員の研修習得度
成果指標2	
活動指標1	職員の研修参加率
活動指標2	研修メニュー数
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績	95	95	95	
[%]		93			
		(令和8年度目標値 → 95 %)			
単位	予定				
	実績				
[]					
		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定	85	85	85	
	実績	89			
[%]					
単位	予定	23	23	23	
	実績	30			
[科目]					
単位	予定				
	実績				
[]					
単位	予定				
	実績				
[]					

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	地方公務員法第39条の規定に基づき、行政が実施主体となるものである。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	職員の勤務能率の発揮及び増進のために研修を実施することは、最小の経費で最大の効果を効果を挙げることは、地方自治法の趣旨に合致するものであり、市民ニーズは高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	効果的な制度設計となるよう、毎年度その内容を見直し、計画を策定したうえで実施している。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	■実施(DO)記載のとおり
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	内部管理事務であり、受益者負担を求めることはなじまない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	対面形式の研修に代え、オンラインや動画教材を用いた研修を実施する等、事業手法の見直しを検討する余地はある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	研修の必要性は今後も増加する一方で、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	オンラインや動画教材を用いた研修実施を検討し、より多くの職員が受講しやすい体制の構築を検討するとともに、職階や職員の経験、職場の状況に応じた役割に合うよう研修のニーズを正確に把握し、研修内容の継続的な見直しに努めながら予算要望を行っていく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月4日
部署名	市長公室 人事課
評価者	嶋原 とさ子

■対象事業

事業番号	022128	事業名称	職員福利厚生事業
------	--------	------	----------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策3) 明日を担う職員の育成
------	------------------------------	---------------------

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 職員福利厚生事業費		(小事業) 職員福利厚生事業

事業目的	職員の健康等の増進や職員、その家族間の交流等をもって、精神衛生の安定を図るとともに、仕事への意欲増加を目指し、もって富田林市政の発展に寄与することを目的とする。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業概要	事業目的を達成するために、秋の健康ウォーキング、生活資金の貸付、退会・健康増進給付事業を実施する。事業の一部は外部委託するなど福利厚生事業の効率的な運用に努める。また、事業の運営については、「富田林市職員の厚生制度に関する条例」及び「富田林市職員福利厚生会規約」に基づき適正かつ効率的に行う。	[A]事業費	21,892	20,826	21,771
		[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
		国庫支出金	0	0	0
		府支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	5,171	4,373	4,783
		一般財源	16,721	16,453	16,988
		[B]職員人件費(参考値)			14,060
		正職員			13,440
		会計年度任用職員			620
		[A+B]総事業費(参考値)			35,831
		[a+B]うち人件費			14,060

■実施(DO)

成果指標1	各イベントの定員に対する参加者率	→	単位	予定	90	90	90	
				実績	90			
			[%]	(令和8年度目標値 → 90 %)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	福利厚生会への補助金額	→	単位	予定	7,582	7,582	6,264	
			[千円]	実績	5,899			
活動指標2		→	単位	予定				
			[]	実績				
活動指標3		→	単位	予定				
			[]	実績				
活動指標4		→	単位	予定				
			[]	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	地方公務員法第42条の規定に基づき、行政が実施主体となるものである。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	職員の福利厚生事業の推進を図ることで、富田林市政の発展に寄与することを目的としていることから、地方公共団体の行政の能率的な運営に資するものであり、市民ニーズは高い。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	各健康診断や被服貸与は行政が実施するとともに、一部の事業の実施については福利厚生会に委託することで、職員の互助共済を図ることができ、効果的な制度設計となっている。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	■実施(DO)記載のとおり
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	各健康診断や被服貸与は内部管理事務であり、受益者負担を求めることはなじまない。また、福利厚生会に委託する事業であっても、会員(職員)から会費を徴収するなど、適正に受益者が負担している。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	行政が実施する事業と福利厚生会に委託する事業については適正に役割分担できているものと考えており、事業手法を見直す余地はない。
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	現在、庁舎の建替えに伴い、一部の健康診断の実施場所については賃借料を支払う必要が生じているが、新庁舎建設後は一定、コストが削減される予定である。一方、被服の価格は年々高騰しており、コスト削減は困難な状態である。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	<ul style="list-style-type: none"> ・福利厚生会の費用負担適正の是非は常に課題として認識していかねばならず、他の地方公共団体の状況にも注意し、必要に応じて補助金制度の在り方を検討していきたい。 ・庁舎の建替えに伴い各健康診断の実施場所が制限されており、現在は他の施設を使用して各健康診断を実施しているところであるが、新庁舎建設に伴い改善されるものと考ええる。 ・空調服は熱中症対策として有効であり、毎年借用の申請がある。しかし購入してから年数が経ち劣化がみられるため、買い替えの検討が必要である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月13日
部署名	市長公室 都市魅力課
評価者	北野 浩史

■対象事業

事業番号	022106	事業名称	とんだばやしふるさと寄附金事務
------	--------	------	-----------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	------------------------------	------------------------

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) とんだばやしふるさと寄附金事務
------	-----------------------------------	------	--

事業目的	市内外から本市の取組みに共感し応援していただける寄附者を増やし、寄附金を寄附者の声を反映させた事業の独自財源として活用することを目的とするとともに、本市及び本市特産品等のPR、特産品の販路拡大など、地域活性化を目指す。
------	---

事業概要	官民協働により一定額以上の寄附者に対し、特産品等を贈呈。 総務省の定める地場産品基準に適合した返礼品を提供できる協力事業者を募り、返礼品の充実を図る。平成29年度よりふるさと寄附金事務について部を委託。 令和元年6月の地方税法の一部改正に伴い、対象自治体の指定や返礼品の規制などについて法定化された。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	52,615	62,871	89,059
[a]うち会計年度任用職員人件費	2,995	3,769	3,799
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	52,615	62,871	89,059
一般財源	0	0	0
[B]職員人件費(参考値)			25,200
正職員			25,200
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			114,259
[a+B]うち人件費			28,999

■実施(DO)

成果指標1	ふるさと寄附金額の増加
成果指標2	
活動指標1	ふるさと寄附件数
活動指標2	ふるさと寄附金返礼品登録件数
活動指標3	広報・PR回数
活動指標4	

		(現年)			
単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績	110,000	160,000	180,000	
[千円]		128,904			
		(令和8年度目標値 → 180,000 千円)			
単位	予定				
	実績				
[件]					
		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定	5,500	6,000	8,600	
	実績	5,818			
[件]					
単位	予定	550	600	800	
	実績	949			
[件]					
単位	予定	12	12	12	
	実績	12			
[回]					
単位	予定				
	実績				
[]					

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	地方税法(昭和25年法律第226号)第37条の2第2項及び第314条の7第2項の規定に基づき、ふるさと納税指定制度に係る総務大臣の指定により、総務大臣が定めた基準に適合した地方団体を、ふるさと納税(特例控除)の対象として指定する仕組みです。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	主として市外住民を対象とし寄附金を募集するものです。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	令和5年度から実績が伸びており、継続して事業を推進する。より効果的に推進するには効果的な広告の掲載や事業委託先の再検討など改善の余地がある。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	令和6年度は指標を達成した。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	本市への寄附金に対する市からの返礼品として地元産品などをお贈りしているため、受益者負担を求めることは不適切である。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	ふるさと寄附金事務については、全国的に委託業務とする自治体が多くあり、本市は委託できる範囲は委託済みである。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	寄附金の募集に要する費用の額について、厳格化されており、すでにコスト削減を行っているが、ワンストップ特例申請において、オンライン申請の拡大による委託料の削減の余地がある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	令和6年度においては、返礼品ラインアップの強化を行い、下記のとおり実績が寄附件数・寄附額ともに予定を上回った。 予定(寄附件数5,500件・寄附金額110,000千円) 実績(寄附件数5,818件・寄附金額128,904千円) 上記より、今後の事業の方向性は引き続き、財源確保の観点からも法令等を遵守しながら、寄附金額の増加とその効果的な方法について検討し、返礼品開発と販売促進を行う。また、返礼品ラインアップの強化などをマーケティングに基づいて強化することが必要であり、ポータルサイト上での写真やキャッチフレーズなどを強化することで、返礼品を見やすく、選びやすく、買いやすい売り場環境を作ることによって寄附に繋げ、さらには広告を活用し販売促進するなど民間ノウハウを取り入れた戦略を実施する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月13日
部署名	市長公室 都市魅力課
評価者	北野 浩史

■対象事業

事業番号	022111	事業名称	広報シティセールス事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(基本施策) 主体的な市民参加と協働によるまちづくり	(基本施策1) 参加と協働のためのしくみづくり
------	----------------------------	-------------------------

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 広報広聴費		(小事業) 広報事務

事業目的	市政に関する情報を定期的に市民に対し提供したり、市民生活に必要な情報を迅速に提供したりするとともに、市内外に本市の情報や魅力を発信する。
------	--

事業概要	広報とんだばやし(月1回)を発行・配布し、市政の現状や課題についての情報提供をタイムリーに実施する。また、市ウェブサイト、SNS(フェイスブック、LINE公式アカウント)の活用、市内掲示板や各メディアへの情報提供などを通じて、市政情報や市の魅力を広く発信する。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	39,408	44,643	42,064
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	55	54	90
府支出金	362	27	45
地方債	0	0	0
その他	5,338	4,878	6,092
一般財源	33,653	39,684	35,837
【B】職員人件費(参考値)			58,800
正職員			58,800
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			100,864
【a+B】うち人件費			58,800

■実施(DO)

成果指標1	市ウェブサイトの閲覧件数
成果指標2	
活動指標1	市ウェブサイトの更新回数 ※平成30年3月末にCMSを導入。
活動指標2	広報誌の発行部数
活動指標3	とんだばやしメールの発信件数
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	3,000,000	3,050,000	3,100,000	
	実績	1,962,121			
【件】	(令和8年度目標値 → 3,100,000 件)				
単位	予定				
	実績				
【件】	(令和8年度目標値 →)				
単位	予定	5,000	5,000	5,000	
	実績	7,966			
【冊】					
単位	予定	624,000	624,000	624,000	
	実績	635,100			
【冊】					
単位	予定	120	120	120	
	実績	50			
【件】					
単位	予定				
	実績				
【件】					

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	広報とんだばやし発行規程に規定されているため。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	広報誌や市ウェブサイトは、市が展開する様々な事業内容を市民が知るための重要な情報媒体であるため、市民ニーズは高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	広報誌のカラー化を実施することで、情報をより適切に、わかりやすく市民に伝えられるようになる可能性がある。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	令和6年度は指標を達成した。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	全市民が対象となる事業であり、受益者からの負担を求めることは適切ではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	広報誌の全戸配布、印刷、配送、画像編集などについては委託済。取材や編集についても委託可能性はある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	広報誌については、必要部数を把握し、発行部数を適切に管理することでコスト削減につながる可能性がある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	広報誌については、すべての市民や事業者に市からの情報伝達する手段の1つである。町会未加入社や集合住宅などに対して町会からの配布が困難である問題を解決するため、各町会(自治会)を通じて配布していたものを、一部町会を除き、令和4年度より業者委託による全戸ポスティングを実施し、順次配布範囲を拡大している。 また、より多くの市民に親しみを持ってもらえる広報誌とするため、ページ割の工夫や特集ページなど、その内容については毎月ごとに改良を加え、令和7年5月号よりフルカラー化を行う。 SNSの普及により、紙面やウェブサイトによる広報に加えて、SNSを用いた情報発信の重要性が年々増しており、各SNSの特徴を活かした情報の周知が今まで以上に必要となっている。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月13日
部署名	市長公室 都市魅力課
評価者	北野 浩史

■対象事業

事業番号	022112	事業名称	市民相談事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	------------------------------	------------------------

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 広報広聴費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 市民相談事務
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	市民のみなさんや団体などからの行政の各分野に関わる多種多様な要望や行政ニーズなどをお聴きし、問題の解決や市政の推進に役立てます。また、日常生活で発生する様々な問題などの解決の糸口として、各種相談業務を実施し市民生活の向上に努めます。
------	--

事業概要	市政全般にわたっての意見や要望などの受付や調整・処理を行うとともに、市民の日常生活上の問題について相談に応じる「市民・行政相談」の実施や弁護士などの専門家が、相続・訴訟・登記など特定の分野について相談に応じる「専門相談」を実施しています。 また、市政の各種施策立案の基礎資料を得るため、広聴機能の充実を目的とし、市政モニター制度や、広く市民のみなさんまにアンケート調査を実施しています。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	10,472	8,634	9,586
[a]うち会計年度任用職員人件費	7,137	5,547	5,854
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	10,472	8,634	9,586
[B]職員人件費(参考値)			21,450
正職員			16,800
会計年度任用職員			4,650
[A+B]総事業費(参考値)			31,036
[a+b]うち人件費			27,304

■実施(DO)

成果指標1	各種相談総件数
成果指標2	市民アンケートの回答人数
活動指標1	専門相談の定員数(法律相談:月2回×6人×12ヶ月、月3回×12人×12ヶ月、司法書士相談:月1回×6人×12ヶ月)
活動指標2	市民アンケートの発送人数
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	1,000	1,000	1,000	
	実績	2,875			
[件]		(令和8年度目標値 → 1,000 件)			
単位	予定	690	690	690	
	実績	0			
[人]		(令和8年度目標値 → 690 人)			
単位	予定	576	576	576	
	実績	515			
[人]					
単位	予定	0	1,500	0	
	実績	0			
[人]					
単位	予定				
	実績				
[人]					
単位	予定				
	実績				
[人]					

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	市民相談は、内容聴取後に各課や専門機関への継続的かつ柔軟なつなぎ対応が必要のため委託に過ぎない。 専門相談は法律等の専門的知見を要するため、弁護士・司法書士に委託。 市民アンケートは定型的工程のため民間委託可能。
	市民ニーズ	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市民相談は内容が多様かつ複雑化しており、件数も5年前の約2倍と増加していることから、ニーズは高い。 特に令和6年度の多重債務救済制度開始により債務相談の需要も高まっている。
有効性	制度設計	B A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	市民相談は内容を把握し専門相談と連携する体制が整い、効果的に機能している。 市民アンケートは各課の事業への活用促進に向け制度に改善の余地あり。
	達成度	B A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	市民相談は件数が増加し、設定した指標を達成している。 市民アンケートは回答率が低下傾向にあるものの、令和5年度からロゴフォームを導入するなど、改善に向けた対策を講じている。
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	市民相談は、窓口で職員が対応している。 市民アンケートについても受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	市民アンケートは、目的に応じた結果を得るため、内容を精査し、複雑な集計・解析に対応可能な業務委託の活用を検討すべき。
	コスト	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	市民相談は、職員がおこなっているため、コスト削減の余地はない。 市民アンケートについても、職員が実施しているため、コスト削減の余地はない。回答方法をロゴフォームだけにすれば、郵送代は削減できるが、回答率の低下につながる。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	市民相談については、要望が多く引き続き必要とされているが、現在は職員が対応しており、今後も現体制を継続することが適切と考える。 市民アンケートについては、現状どおり職員実施による低コスト維持とするか、結果をより施策に反映しやすくするため、集計・分析を含めた業務委託の検討も一案である。ただし、その場合はコスト増の懸念がある。いずれにしても、アンケート結果を各課が施策や事業に活かす意識を高める仕組みの検討が必要である。 また、令和5年度から従来の郵送方式に加え、ロゴフォームでの回答も導入したが、回答率が低い。これは質問数の多さが一因と考えられるが、他課のアンケートと統合実施しているため、業務効率やコスト面とのバランス調整が課題となっている。

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月13日
部署名	市長公室 都市魅力課
評価者	北野 浩史

■対象事業

事業番号	022149	事業名称	情報公開事業
------	--------	------	--------

施策体系	(基本施策) 主体的な市民参加と協働によるまちづくり	(基本施策1) 参加と協働のためのしくみづくり
------	----------------------------	-------------------------

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 文書管理費		(小事業) 情報公開事業

事業目的	行政が保有する情報の適正な取り扱いを徹底するとともに、市保有情報の積極的な公開に努めます。また、市が保有する個人情報の保護管理の徹底に努めます。
------	--

事業概要	情報公開制度、個人情報保護制度の適切な運用を図ります。
------	-----------------------------

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	405	199	910
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	130	107	162
一般財源	275	92	748
【B】職員人件費(参考値)			18,350
正職員			16,800
会計年度任用職員			1,550
【A+B】総事業費(参考値)			19,260
【a+B】うち人件費			18,350

■実施(DO)

成果指標	内容	単位	評価	(現年)			
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
成果指標1	情報開示請求件数に対する情報開示件数(部分開示を含む)の割合(情報開示率)	【 % 】	→	70			
成果指標2	個人情報開示請求件数に対する情報開示件数(部分開示を含む)の割合(情報開示率)	【 % 】	→	82			
活動指標1	情報開示請求件数	【 件 】	→	280	280	280	
活動指標2	個人情報開示請求件数	【 件 】	→	30	30	30	
活動指標3		【 件 】	→				
活動指標4		【 件 】	→				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	個人情報保護法第78条により、行政機関の長等は、開示請求があったときは、開示請求者に対し、開示しなくてはならない旨の規程がある。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	開示請求のニーズは全国的に高まっている。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	制度上、開示のフローは明確に決められており、そのフローに従って機能している。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	情報開示請求については、社印の印影や個人名を除いて、ほぼ全開示している(文書不存在を除く)。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	複写手数料と郵送での送付を希望される場合は、相応の手数料を求めている。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	個人情報保護法による安全管理規程に基づく監査については、デジタル推進室と共同で、各課での負担を減らすように(重複しないように)検討している。
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	開示請求等への対応は職員が行っており、コスト削減を行う余地はない。また、個人情報保護に関する監査については、業務委託で行うことで、確実な実施はできるが、高額なため、課で行うことになる。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	受益者負担に関して、単に営業や自社の事業のために開示請求に対して加算ができればよいと考えるが、個人情報保護法により、誰にも開かれた制度としていることや、営業目的かどうか断定することが難しいことから改善は困難。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	市長公室 危機管理室
評価者	坂口公一

■対象事業

事業番号	022141	事業名称	防災対策事務
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶ (個別施策21) 防災対策の推進
------	--

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 防災対策費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 防災対策事務
------	-----------------------------------	------	---

事業目的	大規模地震や近年の異常気象による風水害に備え、市の防災力の向上を図る。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業概要	府と府内市町村で設置した「大阪府域救援物資対策協議会」が策定した「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針」に基づき、食料等の必要品目を備蓄すると共に、地域で実施される防災訓練への補助、町会自治会単位の地域防災マップ作成支援を継続し、地域の防災力の向上を図る。	【A】事業費	16,281	19,818	67,128
		【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
		国庫支出金	0	0	0
		府支出金	0	0	0
		地方債	0	0	32,600
		その他	1,609	3,200	4,600
		一般財源	14,672	16,618	29,928
		【B】職員人件費(参考値)			38,380
		正職員			35,280
		会計年度任用職員			3,100
		【A+B】総事業費(参考値)			105,508
		【a+b】うち人件費			38,380

■実施(DO)

成果指標1	富田林市防災訓練の参加者数	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
		【人】	予定 1,800	1,900	2,000	
			実績 1,427			
			(令和8年度目標値 → 2,000 人)			
成果指標2	備蓄食料の備蓄目標に対する備蓄数	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
		【食】	予定 12,050	12,050	12,050	
			実績 13,400			
			(令和8年度目標値 → 12,050 食)			
活動指標1	地域防災訓練補助金申請校区	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
		【団体】	予定 13	14	15	
			実績 7			
活動指標2	地域防災マップ作成支援団体数	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
		【団体】	予定 8	8	8	
			実績 0			
活動指標3	出前講座・地域防災訓練等職員派遣回数	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
		【回】	予定 15	15	15	
			実績 38			
活動指標4	災害時学校利用計画策定学校数	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
		【校】	予定 2	2	3	
			実績 4			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	災害対策基本法において、市町村の責務として地域防災計画の策定と、同計画に基づく実施が規定されている
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	地域からの要望に応じて職員を派遣している出前講座や防災訓練等は、年間40件程度で推移しており減少傾向はみられない。校区交流会議においても「防災」をテーマに掲げている校区が複数ある
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	自助・共助活動の促進のため、地域の自主防災組織等とのより一層の連携などが考えられる
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	防災訓練は、防災フェアとして工夫することで多数参加していたているが、集計が難しく指標を達成していない。備蓄食糧については、計画どおりに備蓄を進めている。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	「公助」として市が実施すべき事業であり、受益者負担には馴染まない
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	災害備蓄品の維持管理等に関する委託は可能と考えられるが、新たなコスト等が発生するため検討が必要
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	能登半島地震を受け、大阪府において「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針」の改定が予定されており、府市の役割分担のもと、備蓄物品の増が見込まれる。また、避難所においてスフィア基準を満たす運営が求められており、さらなる設備及び備蓄の増が見込まれる

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	<ul style="list-style-type: none"> 「防災訓練」については、「防災フェア」として、農業祭と同時開催し、生活の中で「防災」を意識していただく機会を創出している。また、災害協定を締結している団体と連携した防災啓発の機会となっており、引き続き実施していく。 令和6年度には、災害時学校利用計画を4校で策定し、全部で市内9校の小、中学校で策定済みとなっている。災害時に避難所となっている各学校の教育活動の早期再開をめざし、円滑な避難所開設・運営のためにも、今後も計画的に策定を進める。 市の備蓄品である16品目と、「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針」に基づき、各避難所に備蓄しているが、小規模な施設にはスペース的な問題で備蓄が十分でない現状があるため、施設管理者等と調整し、新たな備蓄場所の検討が必要である。また、能登半島地震等の教訓を踏まえ、避難所の居住環境の向上に資するT・K・B(トイレ・キッチン・ベッド)を主とした備蓄の強化を図っていく。 地域防災訓練補助制度や、地域防災マップ作成など、地域主体の取組は、防災、自助共助の大切さを再認識していただける良い機会である。 昨年度に国により地震の被害想定が見直され、今後、大阪府により地震の被害想定の見直しが行われることや前回改訂から期間が経過していることから、本市の地域防災計画も改訂を行う。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	市長公室 危機管理室
評価者	坂口 公一

■対象事業

事業番号	022145	事業名称	防犯対策事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶ (個別施策22) 防犯対策の推進
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 防犯事業費		(小事業) 防犯対策事業

事業目的	地域の防犯活動を支援し、犯罪抑止を図るとともに、防犯意識の啓発に努める。
------	--------------------------------------

事業概要	市設置型の防犯カメラを適正に運用し、犯罪抑止力の向上に努める。 警察・防犯委員会・防犯協議会など関係団体との連携(防犯教室や街頭啓発)を強化し、遠付金詐欺やなりすまし等の特殊詐欺をはじめとした犯罪防止に努める。 自主・積極的に青色防犯パトロールを行っている団体の活動費を助成するとともに、市内全域の青色防犯パトロール(シルバー人材センターへの業務委託)を実施し、子どもの見守りや地域の犯罪抑止を図る。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	14,761	85,042	11,552
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	400
地方債	0	0	0
その他	1,600	4,500	4,700
一般財源	13,161	80,542	6,452
【B】職員人件費(参考値)			10,500
正職員			10,500
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			22,052
【a+B】うち人件費			10,500

■実施(DO)

成果指標1	犯罪認知件数
成果指標2	防犯教室参加者数
活動指標1	青パト運行回数
活動指標2	捜査協力のための画像提供許可申請件数
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	705	657	609	
	実績	227			
【件】	(令和8年度目標値 → 609 件)				
単位	予定	3,060	3,180	3,300	
	実績	7,000			
【人】	(令和8年度目標値 → 3,300 人)				
単位	予定	930	1,215	1,215	
	実績	1,543			
【回】					
単位	予定	256	256	256	
	実績	114			
【件】					
単位	予定				
	実績				
【】					
単位	予定				
	実績				
【】					

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	市設置型防犯カメラ130カ所(主に通学路)を維持するとともに、地域住民、防犯委員会等の関係団体、市、警察が連携することにより、市内全域に対し、犯罪の抑止力を高める効果がある。
	市民ニーズ	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	防犯意識の高まりとともに、防犯カメラの有効性は認知されている。また、特殊詐欺被害の増加等、防犯対策に対する市民ニーズは増加の一途であり、警察・防犯関係団体と連携した継続的な取り組みが必要である。
有効性	制度設計	A A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	各種防犯対策に市が関与(補助)し、その仕組みを促すことは有効であり、必要である。
	達成度	A A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	防犯事業補助・青色防犯パトロール活動助成・特殊詐欺対策機器貸与等、順調に推移している。
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	受益者負担は馴染まない。
効率性	事業手法	C A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	地域住民、防犯委員会等の関係団体、市、警察が連携して防犯活動に取り組むことにより、犯罪の抑止力を高めることが可能になり、安全・安心な暮らしの確保につながる。
	コスト	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	防犯対策に関するニーズは高く、特殊詐欺対策等市民の需要はあり、現在の対策水準を引き下げることは困難である。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	防犯対策は社会情勢により新たな対策を講じる必要が生じる。 昨年度、市設置型防犯カメラの更新118箇所・新設12箇所の設置を7年間(令和13年度末まで)の保守契約込みで単年度予算による物品購入により行った。次回は令和13年度前半に契約行為を行い、保守契約期間を切れ目なく更新を完了させる必要がある。 特殊詐欺被害防止のため、令和3年度から実施している自動通話録音装置貸与事業については、府の補助金を活用しながら次年度も継続していく必要がある。また、状況に応じて効果的な施策を展開していく必要がある。

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	市長公室 危機管理室
評価者	坂口 公一

■対象事業

事業番号	022146	事業名称	防犯灯補助事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶ (個別施策22) 防犯対策の推進
------	--

予算科目	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 防犯事業費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 防犯灯補助事業
------	-----------------------------------	------	--

事業目的	市内に点在する防犯灯を管理している町会・自治会等の管理団体を支援し、質・量ともに防犯灯を充実させる。
------	--

事業概要	町会・自治会等管理団体が行う防犯灯の新設補助、既存の防犯灯の維持管理に伴う器具取替え補助及び消費電力区分による1灯あたりの定額補助を行う。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	26,451	24,906	28,314
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	26,451	24,906	28,314
[B]職員人件費(参考値)			7,140
正職員			7,140
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			35,454
[a+b]うち人件費			7,140

■実施(DO)

成果指標1	富田林市内の街頭犯罪認知件数
成果指標2	防犯灯市内全灯数
活動指標1	防犯灯新設補助件数
活動指標2	防犯灯LED化比率
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	91	74	60	
	実績	294			
[件]	(令和8年度目標値 ➡ 60 件)				
単位	予定	11,179	11,231	11,283	
	実績	11,097			
[灯]	(令和8年度目標値 ➡ 11,283 灯)				
単位	予定	37	37	37	
[灯]	実績	15			
単位	予定	80	80	80	
[%]	実績	80			
単位	予定				
[]	実績				
単位	予定				
[]	実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	C	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	夜間の犯罪防止と交通安全を図り、安全で安心なまちづくりを推進するためには防犯灯が必要。
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
				C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
有効性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	安全・安心なまちづくりの推進には、市内各所に防犯灯が必要であり、それを維持するためには防犯灯設置補助の継続が必要。
				B 市民ニーズは低い又は減少している	
				C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている	シンプルな制度(定額補助)設計となっているため。
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している	新規の住宅開発等における開発指導により、防犯灯の設置灯数は増加している。
				B 概ね指標を達成している	
				C 指標を達成していない	
				D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている	補助要綱において、一定の受益者負担が設定されているため。
				B 負担割合を増加または減少すべき	
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
				D 受益者負担を求めるものではない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である	シンプルな制度(定額補助)設計となっているため。
				B 事業手法を見直す余地はある	
				C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である	既設防犯灯を撤去することは困難であり、補助率(金額設定)の見直しを行わない限り、コスト削減は困難である。
				B コスト削減を行う余地はある	
				C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	市内に点在する防犯灯を管理している町会・自治会等の団体に対して補助を行い、犯罪防止や歩行者の安全確保に努めている。LED防犯灯への移行も順調に進んでおり、明るさの確保や設置に係る町会負担の減、消費電力が減ることによる市補助金の削減にもなっている。LED防犯灯への交換灯数に制限はないため、交換余地のある団体に対し、LED防犯灯へ交換した場合の効果(町会負担の軽減)を説明し、省電力タイプのLEDの設置比率を高めるため、町会等へ促していく予定。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	市長公室 危機管理室
評価者	坂口 公一

■対象事業

事業番号	022152	事業名称	地縁団体防犯カメラ整備補助事業
------	--------	------	-----------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶ (個別施策22) 防犯対策の推進
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 防犯事業費		(小事業) 地縁団体防犯カメラ整備補助事業

事業目的	防犯カメラの設置に補助を行うことで安全・安心なまちづくりを推進する。
------	------------------------------------

事業概要	①町会・自治会が地域犯罪を防止するための対策として防犯カメラを設置(更新含む)する際に、設置費の補助を行う。 ②防犯カメラの長寿命化のため、機器故障の際の修繕補助を行う。※ ③防犯カメラの適正かつ継続的な運用促進を図るため、保守点検に必要な費用の一部の助成を行う。※ ※②③ともに、本市の補助金を活用し設置された防犯カメラのみを対象とするもので、府補助金により設置された防犯カメラや町会独自で設置した防犯カメラは対象外とするもの。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	5,472	2,797	6,547
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	5,472	2,797	6,547
【B】職員人件費(参考値)			7,980
正職員			7,980
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			14,527
【a+B】うち人件費			7,980

■実施(DO)

成果指標1	町会等による防犯カメラ設置補助制度利用総台数
成果指標2	富田林市内の街頭犯罪認知件数
活動指標1	補助金交付件数(更新含む)
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定	225	240	250	
	実績	270			
【 台 】	(令和8年度目標値 → 250 台)				
単位	予定	91	74	60	
	実績	294			
【 件 】	(令和8年度目標値 → 60 件)				
単位	予定	20	20	20	
	実績	9			
【 件 】					
単位	予定				
	実績				
【 件 】					
単位	予定				
	実績				
【 件 】					

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	C	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	地域防犯の観点からも防犯カメラの設置は有効であり、各町会が主体的に設置することで、市内全域の犯罪抑止効果が高まることから、市が補助金を交付し新規設置や更新設置・修繕や保守点検を促すことは必要である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	防犯意識の高まりとともに、防犯カメラ映像が各種マスメディアで取り上げられることにより防犯カメラの有効性は認知されており、継続した取り組みが必要。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	今年度より修繕補助及び保守点検助成を開始し、市民負担の軽減を図った。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	順調に新規設置台数は増え続けている。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	市民の声などを勘案し、補助率を拡充してきた経緯があることから、適切な割合と考える。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	設置後の維持費について補助制度を構築する余地がある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	補助率の削減を行った場合、小規模な町会における新規設置が困難となることから、現在の水準を維持することは必要。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	富田林警察署管内の刑法犯の認知に際し、防犯カメラの設置が一定の効果을上げていると考えられる。引き続き、防犯カメラの新規設置、老朽化による更新、修繕、保守点検を促していく必要がある。

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	市長公室 危機管理室
評価者	坂口公一

■対象事業

事業番号	024112	事業名称	防災対策施設整備事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶ (個別施策21) 防災対策の推進
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務費建設事業
	(目) 防災対策費		(小事業) 防災対策施設整備事業

事業目的	市内の土砂災害の危険性のある区域及び河川の浸水が想定される区域に対して、防災無線システムを整備することにより、土砂災害や河川洪水等の自然災害から市民の安全を確保する。
事業概要	災害の危険性のある地域や避難所周辺住民へ避難情報を伝達するための防災無線システム拡声子局を設置する。

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	8,085	3,267	2,953
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	8,085	3,267	2,953
[B]職員人件費(参考値)			4,200
正職員			4,200
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			7,153
[a+B]うち人件費			4,200

■実施(DO)

成果指標1	防災無線拡声子局数	→	単位	予定	50	50	50	
				実績	48			
			【 基 】	(令和8年度目標値 → 50 基)				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			【 基 】	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	防災無線拡声子局の新規設置箇所数	→	単位	予定	2	3	0	
			【 基 】	実績	0			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
			【 基 】	実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
			【 基 】	実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
			【 基 】	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	「災害対策基本法」において、市町村は、地域と住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災に関する計画を作成し、及び法令に基づきこれを実施する責務があるため、防災情報を市民に提供する手段の一つである防災無線に整備は必要不可欠である。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	各地で大規模地震や風水害による被害が頻発しており、市民にとって、災害時の災害情報を入手する手段は必ず必要であり、関心も高い。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国、府、報道機関等との役割分担しながら、防災行政無線、携帯電話、インターネット、電子メール、テレビ、ラジオ等の生活の中でのさまざまな手段により、一斉に情報提供し、もれなく伝わるようにしている
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	防災無線の屋外子局については、市内のハザードエリアを中心に設置しているが、令和3年度の大坂府による浸水想定区域の見直しにより、現在の子局数では情報伝達エリアをカバー出来ていないため、増設する必要がある。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	防災無線による情報伝達については、市から市民へ伝達するものであり、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	現在のシステムは老朽化しており、また今後4年以内にサービスが終了するため、別のシステムを検討する必要がある。
	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	無線システムについては、様々な方式があり災害時の有効性を検討しながら、費用面についても検討する。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	<ul style="list-style-type: none"> 既存の防災無線で使用しているMCA防災無線(同報系)システムが令和11年5月末をもって、サービスを終了することが決定したため、新システムに更新する必要がある。更新の際、財政措置として活用できる緊急防災・減災事業債の適用期限が令和7年度末であるため、国には適用期限の再延長を要望している。また、現在、危機管理室が配置されている富田消防署内に新たなシステムを構築した場合は、新庁舎完成後に移設する必要が生じるため、新庁舎移転の年度に合わせて整備を行う予定。 令和18年度から防災無線の整備を行っており、土砂災害の危険性のある地域への整備は概ね完了し、平成28年度からは洪水の恐れのある地域に対して、整備している。令和2年度に大阪府が石川の浸水想定区域の見直しを行ったことにより、新たに浸水する恐れのある地域(5箇所)への防災無線の整備が必要である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	市長公室 危機管理室
評価者	坂口公一

■対象事業

事業番号	032601	事業名称	被災地支援事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶ (個別施策21) 防災対策の推進
------	--

予算科目	(款) 民生費 (項) 災害救助費 (目) 災害救助費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 総務管理運営事業 (小事業) 東日本大震災被災者支援事業
------	-----------------------------------	------	--

事業目的	地震や風水害による被災者支援	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
事業概要	被災地のためにさまざまな支援を行う。また風水害によって生じた被害に対しても支援を行う。	[A]事業費	1,522	0	145
		[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
		国庫支出金	0	0	0
		府支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	1,522	0	145
		[B]職員人件費(参考値)			2,100
		正職員			2,100
		会計年度任用職員			0
		[A+B]総事業費(参考値)			2,245
		[a+B]うち人件費			2,100

■実施(DO)

成果指標1	被災地の要望により事業内容が変わることから、成果指標の設定になじまない。	単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
成果指標2	設定なし	単位	実績				
活動指標1	出張回数	[単位]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標2	設定なし	単位	予定				
活動指標3	設定なし	[単位]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標4	設定なし	単位	予定	1	1	1	
		[回]	実績	7			
		単位	予定				
		[単位]	実績				
		単位	予定				
		[単位]	実績				
		単位	予定				
		[単位]	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	「災害対策基本法」において、要請等に応じて、市町村長は所掌事務や業務の遂行に著しい支障のない限り、職員を派遣しなければならないことが規定されている。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	被災地支援にかかる市民ニーズを直接的には把握していないが、被災地支援に関する募金活動やボランティアなどで「被災地を応援したい」という市民の復興を願う思いを感じることができる。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	被災自治体と支援する自治体を組み合わせる方式は、被災自治体の一部に支援が偏ることを防ぐだけでなく、集中的、継続的に現地のニーズに対応することができる。職員を派遣する自治体にとっても、現地で得た経験や、地元の防災施策に生かすことができる。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	被災地の要望により事業内容が変わることから、成果指標の設定になじまない。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	被災地支援に要した費用については、要件に合致するものは、大阪府を通じて被災地の都道府県に対し求償することができる制度があり、活用している。
	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	被災地支援にかかる自治体連携については、全国規模で実施されるものであり、本市独自で事業手法の見直しができるものではない。
効率性	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	本事業については、最低限の予算を組んでおり、必要に応じて補正し、対応している。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	・制度に基づき被災地や被災した方々を支援するための事業であり、今後も対象となる災害が発生した際には、速やかに対応する必要がある。 ・令和6年1月1日に発生した能登半島地震については、発災後の早い時点で、被災地のニーズに応じた本市独自の支援を行い、大阪府全体としての支援体制が敷かれてからは府や府下自治体と連携して支援を行った。実施した支援に係る費用については、災害救助法に基づき大阪府を通じて求償を実施した。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	市長公室 危機管理室
評価者	坂口公一

■対象事業

事業番号	082103	事業名称	非常備消防事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶ (個別施策23) 消防・救急体制の強化
------	---

予算科目	(款) 消防費 (項) 消防費 (目) 非常備消防費	事業種別	(大事業) 消防費 (中事業) 消防経常事業 (小事業) 非常備消防事業
------	----------------------------------	------	--

事業目的	火災や風水害などの災害に備え、各種教育訓練を通し、団員の技術の向上、士気の高揚及び団結強化を図るとともに資機材・装備の整備充実、継続的な団員の確保に努め、火災等の有るの際、迅速かつ適切な消防活動を行う。
------	---

事業概要	消防団員の教養研修派遣、消防団車庫詰所の維持管理、消防ポンプ自動車の維持管理、消防活動に必要な装備品、消耗品及び備品の購入等を行う。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	37,977	35,491	38,884
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	2,642	0	1,949
府支出金	0	0	3,520
地方債	0	0	0
その他	9,552	11,959	7,895
一般財源	25,783	23,532	25,520
【B】職員人件費(参考値)			14,440
正職員			11,340
会計年度任用職員			3,100
【A+B】総事業費(参考値)			53,324
【a+B】うち人件費			14,440

■実施(DO)

成果指標1	設定なし
成果指標2	
活動指標1	消防団員数の定数管理
活動指標2	防火服の更新
活動指標3	
活動指標4	

		(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
単位	予定				
	実績				
【 単位 】		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定				
	実績				
【 単位 】		(令和8年度目標値 →)			
単位	予定	350	350	350	
	実績	328			
単位	予定	25	32	10	
	実績	25			
単位	予定				
	実績				
単位	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	消防団は、常備消防と同様に、市町村に設置されるべき消防機関であり、消防組織法により、消防を十分に果たすべき責任を有していると共に、地域における消防防災リーダーとして、平常時、非常時を問わずその地域に密着し、市民の安全安心を守るという重要な役割を担っている。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	平常時における、市民への防火指導、地域イベントでの防火警戒など、地域に求めに応じた活動を展開している。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	地域社会のつながりが薄れるなどとして、全国的に新規の入団者が少ない中で、本市消防団では学生消防団認証や女性消防団の創設、オンライン加入フォームの整備など、地域防災力の充実強化に取り組んでいる。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	内部管理の事務であり、該当しない。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	内部管理の事務であり、該当しない。
	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	消防組織法により、市が消防事務を果たす責任を有しており、消防団活動に必要な車庫、車両の維持管理や市条例に基づく各種手続を行っている。
効率性	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	内部管理の事務であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	令和6年度から、常備消防が広域化となり消防団事務が移管される事に伴い、各市町村における多様な消防団活動について、情報収集するとともに、各種災害に対し、消防団が常備消防や自主防災組織等と連携し、どのような役割を果たすべきが継続して検討する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	市長公室 危機管理室
評価者	坂口公一

■対象事業

事業番号	082106	事業名称	広域消防事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶ (個別施策23) 消防・救急体制の強化
------	---

予算科目	(款) 消防費 (項) 消防費 (目) 常備消防費	事業種別	(大事業) 消防費 (中事業) 消防経常事業 (小事業) 広域消防負担事業
------	---------------------------------	------	---

事業目的	複雑化・多様化する災害に適切に対応し、将来にわたり住民の安心・安全を守るため、広域化による消防体制の確立を進める。
------	---

事業概要	広域的な消防行政を進める上で必要な経費は、定められた負担割合に応じ、各市町村が負担することになる。適切な処理により広域消防事務を円滑に遂行させる。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	10,231	1,261,351	1,238,542
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	5,177	2,671
地方債	0	0	0
その他	0	3,208	0
一般財源	10,231	1,252,966	1,235,871
[B]職員人件費(参考値)			6,720
正職員			6,720
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			1,245,262
[a+B]うち人件費			6,720

■実施(DO)

			(現年)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
成果指標1	当該事業について、指標を設定することはしない。	→	単位	予定			
				実績			
成果指標2		→	単位	予定			
				実績			
活動指標1		→	単位	予定			
				実績			
活動指標2		→	単位	予定			
				実績			
活動指標3		→	単位	予定			
				実績			
活動指標4		→	単位	予定			
				実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	「消防法」 「大阪南消防組合規約」 「市町村の消防の広域化に関する基本指針」 「市町村の消防の連携・協力に関する基本指針」
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	隔年で実施している市全体の市民アンケートにおいて、「消防・救急医療体制の充実」の重要度は、上位5位以内となっている。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	消防広域化により、有効な制度となるよう8市町村で協議が行われている。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	複雑化・多様化する災害に適切に対応し、将来にわたり住民の安心・安全を守るため、広域化による消防体制の確立を進める。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	広域的な消防行政を進める上で必要な経費は、定められた負担割合に応じて各市町村が負担することになっており、受益者負担を求めるものではない。
	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	消防広域化については8市町村で協議が行われており、本市単独で見直す余地はない。
効率性	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	負担金については、消防広域化については8市町村で協議が行われており、本市単独で削減等について言及できるものではない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	広域化により、大規模災害発生時における対応力の強化や、スケールメリットによる消防財政の効率化、現場到着時間の短縮などが期待できる。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	市長公室 危機管理室
評価者	坂口公一

■対象事業

事業番号	084101	事業名称	消防施設整備事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶ (個別施策23) 消防・救急体制の強化
------	---

予算科目	(款) 消防費 (項) 消防費 (目) 消防施設費	事業種別	(大事業) 消防費 (中事業) 消防投資事業 (小事業) 消防施設整備事業
------	---------------------------------	------	---

事業目的	市民の生命、身体、財産を守るため、消防行政に必要な各種施設等の投資的な整備を行う。
------	---

事業概要	消防行政に必要な消防団車庫詰所、消防団車両及び消防資機材等の年次計画による更新整備等の投資的な整備を行い、良好な消防体制を維持する。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	155,317	57,907	102,673
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	78,100	28,000	56,000
その他	74,504	0	0
一般財源	2,713	29,907	46,673
【B】職員人件費(参考値)			3,780
正職員			3,780
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			106,453
【a+B】うち人件費			3,780

■実施(DO)

			(現年)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
成果指標1		単位	予定				
			実績				
		【 単位 】		(令和8年度目標値 →)			
成果指標2		単位	予定				
			実績				
		【 単位 】		(令和8年度目標値 →)			
活動指標1	消防車両の計画的更新整備	単位	予定	1	2	1	
		【 台 】	実績	1			
活動指標2	消防団車庫の整備・改修	単位	予定	0	0	0	
		【 台 】	実績	0			
活動指標3		単位	予定				
		【 単位 】	実績				
活動指標4		単位	予定				
		【 単位 】	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」において、地方公共団体は、法の基本理念をふまえ、消防団の強化など地域防災力の充実強化を図る責務がある。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	今後、災害が多発化・激甚化することが懸念されるなかで、地域社会において共助の役割を担うことになる消防団には大きな期待が寄せられている。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	車両整備や建設工事費等にかかる業務については、市の基準に応じて競争入札などを行っている。
	達成度	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」において、地方公共団体の責務として規定されている事務にかかる事業であり、成果指標の設定に馴染まない。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	内部管理事務であり、該当しない。
	事業手法	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	車両の更新や施設の整備については、国庫補助制度があり、整備内容によっては、財政補助や交付税措置を受けることができ、活用している。
効率性	コスト	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	内部管理事務であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	地域防災の要である消防団が的確に消防活動を実施するために、必要な車両及び施設を整備することは地域の安全・安心を確保するうえで欠くことができない事業であるため、今後も消防力の整備指針及び本市で定める消防車両の整備(更新)計画に基づき整備していく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	市長公室 危機管理室
評価者	坂口公一

■対象事業

事業番号	104101	事業名称	公共土木施設等災害復旧事業
------	--------	------	---------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶ (個別施策21) 防災対策の推進
------	--

予算科目	(款) 災害復旧費 (項) 公共土木施設等災害復旧費 (目) 公共土木施設等災害復旧費	事業種別	(大事業) 災害復旧費 (中事業) 災害復旧費 (小事業) 公共土木施設等災害復旧事業
------	---	------	---

事業目的	地震や風水害により受けた被害に対し、早期復旧及び被害拡大の防止
------	---------------------------------

事業概要	台風や豪雨、地震による被害が発生した場合に、市職員により災害対策本部を設置し、市民の避難誘導や被害の応急対応にあたる。また、市の公共施設等に被害が出た場合、早期復旧を図り、利用者の安全を確保します。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	76,936	15,075	25,375
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	66,000	9,000	20,000
その他	0	0	0
一般財源	10,936	6,075	5,375
[B]職員人件費(参考値)			3,360
正職員			3,360
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			28,735
[a+B]うち人件費			3,360

■実施(DO)

成果指標1	被災状況により事業内容が変わるため、成果指標の設定になじまない。
成果指標2	設定なし
活動指標1	災害警戒配備の設置回数
活動指標2	災害対策本部の設置回数
活動指標3	災害復旧工事発注件数
活動指標4	設定なし

		(現年)			
単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績				
[]					
(令和8年度目標値 →)					
単位	予定				
	実績				
[]					
(令和8年度目標値 →)					
単位	予定	-	-	-	-
[回]	実績	1			
単位	予定	-	-	-	-
[回]	実績	0			
単位	予定	-	-	-	-
[件]	実績	10			
単位	予定				
[]	実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	災害対策基本法において、市町村の責務として地域防災計画の策定と、同計画に基づく実施が規定されており、災害発生時には、地方公共団体自らが管理する河川や道路等の災害復旧事業に主体的に取り組むことが求められている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	被災箇所の早急な復旧は、管理者の責務である。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国の災害復旧事業の要件に合致するものは、財政措置を受けることができ、活用している。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	被災状況により事業内容が変わるため、成果指標の設定になじまない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	被災箇所の早急な復旧は、管理者の責務である。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	国の災害復旧事業の要件に合致するものは、財政措置を受けることができ、活用している。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	災害復旧事業は、元どりの復旧が不適当な場合を除き、被災した施設を原形に復旧することを目的としており、市職員の積算のもと発注している。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	災害において発生した人件費や消耗品費、公共施設の被害に対して行う復旧工事を実現するための事業であるが、予算執行等は施設管理担当課において行われており、予算の取りまとめ役として本室に予算計上されている。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	